

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社 ピエトロ
 コード番号 2818
 (URL http://www.pietro.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 福岡県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長
 氏名 山本 健一

氏名 村田 邦彦

TEL (092) 724-4925

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	5,102	0.0	556	9.6	522	12.1
15年 9月中間期	5,101	0.3	507	25.1	465	27.6
16年 3月期	9,819	-	809	-	721	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	691	-	123.69
15年 9月中間期	176	20.8	31.59
16年 3月期	294	-	52.60

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 5,591,550株 15年 9月中間期 5,591,550株
 16年 3月期 5,591,550株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	10.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	10,198		3,108		30.5	555.86
15年 9月中間期	11,538		3,733		32.4	667.79
16年 3月期	11,252		3,855		34.3	689.45

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 5,591,550株 15年 9月中間期 5,591,550株
 16年 3月期 5,591,550株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 80株 15年 9月中間期 80株
 16年 3月期 80株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	9,923	771	525	11.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円89銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想の前提に関する事項は添付資料P9をご参照ください。また、上記記載金額は百万円未満切り捨てであります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,265,689		925,337		990,601	
2 預け金		62,251		54,361		58,513	
3 売掛金		873,048		963,992		959,871	
4 たな卸資産		126,902		126,349		125,391	
5 繰延税金資産		67,643		43,512		66,054	
6 その他		204,784		215,385		195,198	
貸倒引当金		3,136		509		12,378	
流動資産合計		2,597,183	22.5	2,328,429	22.8	2,383,252	21.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,592,709		2,360,362		2,575,961	
(2) 土地	2	3,155,957		2,147,435		3,155,957	
(3) その他		557,976		421,676		482,182	
有形固定資産合計		6,306,643		4,929,474		6,214,101	
2 無形固定資産		17,256		14,269		17,708	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		528,865		380,744		528,865	
(2) 差入敷金 保証金	2	1,092,998		970,245		1,095,651	
(3) 繰延税金資産		409,522		912,236		385,752	
(4) その他		585,428		695,631		628,529	
貸倒引当金		4,795		34,434		4,812	
投資その他の 資産合計		2,612,020		2,924,422		2,633,985	
固定資産合計		8,935,920	77.4	7,868,166	77.2	8,865,795	78.8
繰延資産		5,248	0.1	1,749	0.0	3,498	0.0
資産合計		11,538,352	100.0	10,198,345	100.0	11,252,547	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	2	480,433	504,003	488,258		
2	短期借入金	1,300,000	1,150,000	1,300,000			
3	1年以内返済 予定長期借入金	2	718,912	743,112	718,912		
4	未払法人税等	202,106	145,526	162,351			
5	賞与引当金	72,656	67,763	69,819			
6	その他	5	626,718	624,057	600,810		
流動負債合計		3,400,827	29.5	3,234,462	31.7	3,340,150	29.7
固定負債							
1	長期借入金	2	3,606,373	3,163,261	3,246,917		
2	長期未払金	381,166	249,666	373,166			
3	退職給付引当金	47,813	47,859	46,133			
4	役員退職慰労 引当金	247,126	249,334	260,587			
5	その他	121,061	145,604	130,472			
固定負債合計		4,403,540	38.1	3,855,725	37.8	4,057,276	36.0
負債合計		7,804,367	67.6	7,090,188	69.5	7,397,426	65.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		474,400	4.1	474,400	4.7	474,400	4.2
資本準備金							
資本剰余金合計		516,922	4.5	516,922	5.1	516,922	4.6
利益剰余金							
1	利益準備金	8,150	8,150	8,150			
2	任意積立金	2,489,741	2,686,355	2,489,741			
3	中間(当期) 未処分利益又は 未処理損失()	240,107	586,543	357,611			
利益剰余金合計		2,737,998	23.8	2,107,961	20.6	2,855,503	25.4
その他有価証券評価 差額金		4,734	0.0	8,945	0.1	8,366	0.1
自己株式		72	0.0	72	0.0	72	0.0
資本合計		3,733,984	32.4	3,108,157	30.5	3,855,120	34.3
負債資本合計		11,538,352	100.0	10,198,345	100.0	11,252,547	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,101,623	100.0	5,102,625	100.0	9,819,720	100.0
売上原価		2,234,456	43.8	2,238,458	43.9	4,325,869	44.1
売上総利益		2,867,166	56.2	2,864,166	56.1	5,493,851	55.9
販売費及び 一般管理費		2,359,337	46.2	2,307,796	45.2	4,684,209	47.7
営業利益		507,828	10.0	556,369	10.9	809,641	8.2
営業外収益	1	5,705	0.1	8,568	0.2	8,226	0.1
営業外費用	2	48,002	1.0	42,887	0.9	95,897	0.9
経常利益		465,531	9.1	522,051	10.2	721,971	7.4
特別利益		4,050	0.1	9,858	0.2	5,495	0.0
特別損失	3	102,193	2.0	1,589,869	31.2	146,677	1.5
税引前中間(当期) 純利益		367,387	7.2	1,057,959	20.8	580,788	5.9
法人税、住民税 及び事業税		233,000		138,000		306,000	
法人税等調整額		42,274	190,725	504,333	366,333	19,378	286,621
中間(当期)純利益 又は純損失()		176,662	3.5	691,625	13.6	294,166	3.0
前期繰越利益		63,444		105,082		63,444	
中間(当期) 未処分利益又は 未処理損失()		240,107		586,543		357,611	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 構築物 2年～40年 機械装置 5年～15年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウ ェアについては社 内における利用可 能期間(5年)に基 づく定額法	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理 方法	新株発行費 3年間で均等償却	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基 準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率に よ り、貸倒懸念債権等 特定の債権につ いては個別に回収可能性 を検討し、回収不能 見込額を計上して おります。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支 給に備えるため、支 給見込額に基づき計 上しております。 八 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当事 業年度末における退 職給付債務及び年金 資産の見込額に基 づき、当中間会計期 間末において発生し ていると認められる額 を計上して おります。 二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金 の支出に備えて、役 員退職慰労金内規に 基づく中間期末要支 給額を計上して おります。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 八 退職給付引当金 同左 二 役員退職慰労引当金 同左	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 八 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当事 業年度末における退 職給付債務及び年金 資産の見込額に基 づき計上して おります。 二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金 の支出に備えて、役 員退職慰労金内規に 基づく期末要支給額 を計上して おります。
5 外貨建の資産及 び負債の本邦通 貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、 期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理して おります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理同左	消費税等の会計処理同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,269,403千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,669千円増加し、営業利益及び経常利益は6,669千円少なく計上されており、税引前中間純損失は6,669千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,435,240千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 5,500千円</p> <p>建物 37,604千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p>計 3,495,336千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定 538,952千円</p> <p>長期借入金 3,331,313千円</p> <hr/> <p>計 3,870,265千円</p> <p>なお、上記の他に、建物94,587千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ピエトログルト 350,000千円</p> <p>4</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,438,989千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,537,592千円</p> <p>土地 2,006,082千円</p> <p>差入敷金保証金 423,677千円</p> <hr/> <p>計 3,967,351千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定 554,952千円</p> <p>長期借入金 2,776,361千円</p> <hr/> <p>計 3,331,313千円</p> <p>なお、上記の他に、建物163,695千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ピエトログルト 265,740千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,466,741千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,589,648千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p>計 5,041,880千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定 538,952千円</p> <p>長期借入金 3,061,837千円</p> <hr/> <p>計 3,600,789千円</p> <p>なお、上記の他に、建物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ピエトログルト 311,700千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,504千円 受取配当金 115千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,252千円 3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 48,353千円 固定資産除却損 建物 38,226千円 有形固定資産 6,540千円 「その他」 (工具器具備品) <hr/> 計 44,766千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 892千円 受取配当金 198千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,337千円 3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 94,183千円 有形固定資産 8,719千円 「その他」 (構築物) (車両運搬具) (工具器具備品) <hr/> 計 102,902千円 減損損失 1,269,403千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td> <td>新規事業用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、地価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,269,403千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業用地 785,425千円 (土地785,425千円) 	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市中央区他	レストラン	建物等	福岡市早良区他	ファストフード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,918千円 受取配当金 236千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 72,797千円 3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 (建物及び土地) 48,353千円 固定資産除却損 建物 61,154千円 有形固定資産 13,385千円 「その他」 (工具器具備品等) <hr/> 計 74,540千円
場所	用途	種類																		
福岡市西区	新規事業用地	土地																		
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																		
福岡市中央区他	レストラン	建物等																		
福岡市早良区他	ファストフード店	建物等																		
福岡市東区	遊休資産	建物																		

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 178,632千円</p> <p>無形固定資産 2,269千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・ レストラン及びファストフード店 166,753千円(建物及び構築物等 166,753千円) ・ 遊休資産5,273千円(建物5,273千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>関係会社株式評価損 148,121千円 関係会社株式評価損は、子会社 PIETRO SEOUL Co.,Ltd. に対するものであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 30,065千円 貸倒引当金繰入額は、子会社 PIETRO SEOUL Co.,Ltd. に対するものであります。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 151,073千円</p> <p>無形固定資産 2,263千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 373,228千円</p> <p>無形固定資産 4,687千円</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。